

白馬村（スキー村）における定住条件としての自然へのこだわりと フォーシーズン・ツーリズムへの挑戦

小 谷 寛 二*

The Nature Environmental Health as Settlement Conditions in Hakuba-Mura (Skiing Village Which Experienced Nagano Olympic Games), and its Challenge to Four Season Tourism

Kanji Kotani*

In the industrial field advantageous to a large capital called skiing industry, Hakuba Village proved that the skiing area management whose local colony has the leadership with the form of community land ownership was possible. It had become a skiing village when having noticed. However, now, skiing visitors decrease in number to the half of a peak hour, and the structure of the village has changed. The Nagano Olympic Games in 1998 was also transient. Economically, the debt remained both in the individual and in the village. However, environmental preservation experience of all the village people from the child even to the old person remained as big property which should be succeeded. Through this experience, village people have noticed that "There is nature in Hakuba", "There is no way besides keeping natural environmental health thoroughly", and "Tourism will also decline, if nature of Hakuba is not kept." Out of this consideration for nature environmental health, snow-covered mountain walk tourism on the skiing, different from the conventional slope skiing, also came out. The Hokkaido NISEKO Town ("Experience Kingdom NISEKO") is also tackling the same experienced type tourism. Since structure has changed, people must be ready for the failure of the old function. Nothing will start, unless all the village people including those who have come back from SOTO (outer world), and new residents (contained foreigners) are united and will overcome this crisis as in Yufuin. From above ① Breakout from the former exclusivity is needed, ② The wall between the new and the old residents and the wall between UCHI (inter world) and SOTO (outer world) are removed. ③ The power of SOTO (outer world) is used positively. ④ The nature which is the only goods of Hakuba Village is respected and protected. ⑤ As a technique, a social experiment—proposal by residents → discussion → agreement → experiment → verification → proposal → discussion → — is adopted. By social experiments, breakout from skiing, nature environmental health, four season green tourism and green sport are challenged. What strategy will an once skiing village have from now on to survive in a mountain? While surveying the actual condition of Hakuba Village and introducing the technique of a social experiment, I offered the material which works on the policy for skiing promotion, breakout from skiing, and tourism promotion.

Key Words (キーワード)

Hakuba Village (白馬村), Slope Skiing (ゲレンデスキー), Nature Tourism (脱スキー), NAGANO Olympic Games (長野五輪), Power from Outside (ソトの力), Nature Environmental Health (自然へのこだわり), Social Experiment (社会実験)

*呉大学社会情報学部 (Faculty of Social Information Science, Kure University)

1. 気がつけばスキー村

スキー産業という大資本に有利な産業分野において、共同体土地所有という形態で地元集落が主導権を握るスキー場経営が可能であることを白馬村は証明した。そもそも、外から、スキー、登山、と人々が訪れるようになり、村人はその対応に明け暮れ、気がつけばスキー村になっていた。夢中になっていたから農業を忘れ、サービスやホスピタリティの何たるかを確認する暇も無かった。今やっとこれからのことを考えねばと、動き出したように見える。スキー客が平成4(1994)年のピーク時の半分に減ってしまったからである。村の構造が変わってしまった。長い歴史の中で、農業中心に生計を立ててきたのが、スキーという文化の再生産の場となり、いつの間にかスキー中心の村になっていた。そして、スキー産業の象徴としてのオリンピックを平成10(1998)年に迎えた。冬季長野五輪が村にどのようなインパクトを与えたのか、その場を提供した村は何を期待したのかを問わなければならない。このことが当調査のきっかけであった。スキー中心の村が、今後どのような戦略をもって山で生き続けるのか。山で生きるとはどういうことなのか。地域の定住条件を考える上で、そこに住み続けるにはどうすればいいのか。そのためにはどんなことが必要なのか。必要なのにそこに欠けているものは何なのか。そこにいる人だけで補い得るものなのか。そこから出た人が補い得るものなのか。社会資本が必要なのか。生活互換(：生活を助ける条件)は何なのか。オリンピックというインパクトは地元は何をもたらしたのか。マネージメントのないスポーツ界、それが影響を及ぼしているのか。こうしたインパクトを十分生かせなかった原因は何なのか。スポーツだけで捉えるとオリンピックは情報発信・メディアとなるが、地域から見ると公共事業が大きなウエイトをもってくる。五輪後、社会的構造は変化し、元には戻れない。傷跡が残っている。さまざまな疑問が浮かんでくるが、白馬村の実態を概観し、社会実験の手法を紹介すると

ともに、スキー振興、脱スキー、観光振興のための方策を検討する素材としたい。

2. スキー村に陰り

1) オリンピックを迎えたスキー村

長野県の北西部に位置する盆地である白馬村は、封建時代から松本藩による重税に苦しい生活を強いられてきた雪深い寒村であった。南北16.8km、東西15.7kmあり、南は佐野坂峠の分水嶺で大町と、西は北アルプス白馬連峰で富山県に境を接し、北は小谷村、東は美麻村、上水内郡小川村、鬼無里村に隣接している。村の西側白馬連峰一帯は酸性火岩成類で形成されている。昭和31(1956)年に北城、神城村が合併して白馬村が発足したが、合併当時は水稻・養蚕を中心とした純農村で、白馬岳登山が中心で、冬のスキー・夏の保養地・学生村を中心とする現在の姿とは程遠かった。文化的にも交通の面からも要所から遠く離れた寒村であった。その後、交通機関の発達・観光開発のための資本の導入によって、村は飛躍的な発展をとげた。今日の発展に大きく寄与したのが、登山とスキーである。昭和21(1946)年に現在の八方の集落で登山家に宿を提供したのが民宿の発祥といわれている。明治の終わりに伝えられたスキーは、大正、昭和と徐々に普及し、白馬村誕生と前後して、日当たりが悪く雪持ちのよい裏山を開発してスキー場が作られたことによって飛躍的に普及した。

地域の中央部にフォッサマグナが走っており、大断層地帯に白馬連峰から流れ出す河川による扇状地が形成されている。姫川が、村の中央部を縦断して流れ、これに東西山麓より流れる支流の平川、松川、楠川などが合流し、日本海に注いでいる。スキー場は、河川に挟まれる状態で、「白馬は砂防ダムでもつ」といわれるように砂防ダムによって、かろうじてゲレンデが保たれているような状況にある。(図1)

年間400万人余りの観光客を受け入れ、旧来の水稻中心農業による兼業が増加し、1次産業から

3次産業へ移行してきた。念願かなって平成10(1998)年長野冬季オリンピックでは、ジャンプ競技、男子滑降スーパーG、クロスカントリー、バイアスロンの4競技会場となっている。¹⁾

高度成長期に移行した昭和30(1955)年代後半から40(1965)年代にかけてスキープームが到来したことに端を発して、村内のスキー場は拡張され、大手資本の進出もこれに拍車をかけ、白馬村は一大スキーエリアへと変貌した。主要産業形態も、それまでの水田稲作農業に替わって観光が主産業である観光立村となった。昭和40年代、過疎化による人口減少にも歯止めがかかり、観光の発展とともに、人口も増加に転じた。ペンションブーム到来とともに都会からの転入者も増え、人口増加による需要拡大や生活環境の変化に対応するために、インフラ整備が徐々に進められた。民

間においても、次々と民宿、旅館が建てられ、建設業などの関連産業も潤うこととなった。このオリンピック誘致後に、いわゆるバブル崩壊がおき、高度成長期とは別れを告げる。不況が人々のレジャーに対する考え方を変えつつあり、白馬村の観光も転換期にさしかかかっている。オリンピック・インフラによる鉄道・道路開発により、高速交通網時代が到来したが、スキー客は確実に減少している。

2) スキー客がなくなったスキー村

白馬村は人口約9,000人の中で、宿泊施設900軒、最大収容人員40,000人のスキー村となった(平成10(1998)年)。しかし、平成4年(1992)年をピーク(2,798,000人/年)に、減少の一途をたどり、平成10(1998)年の長野オリンピック開

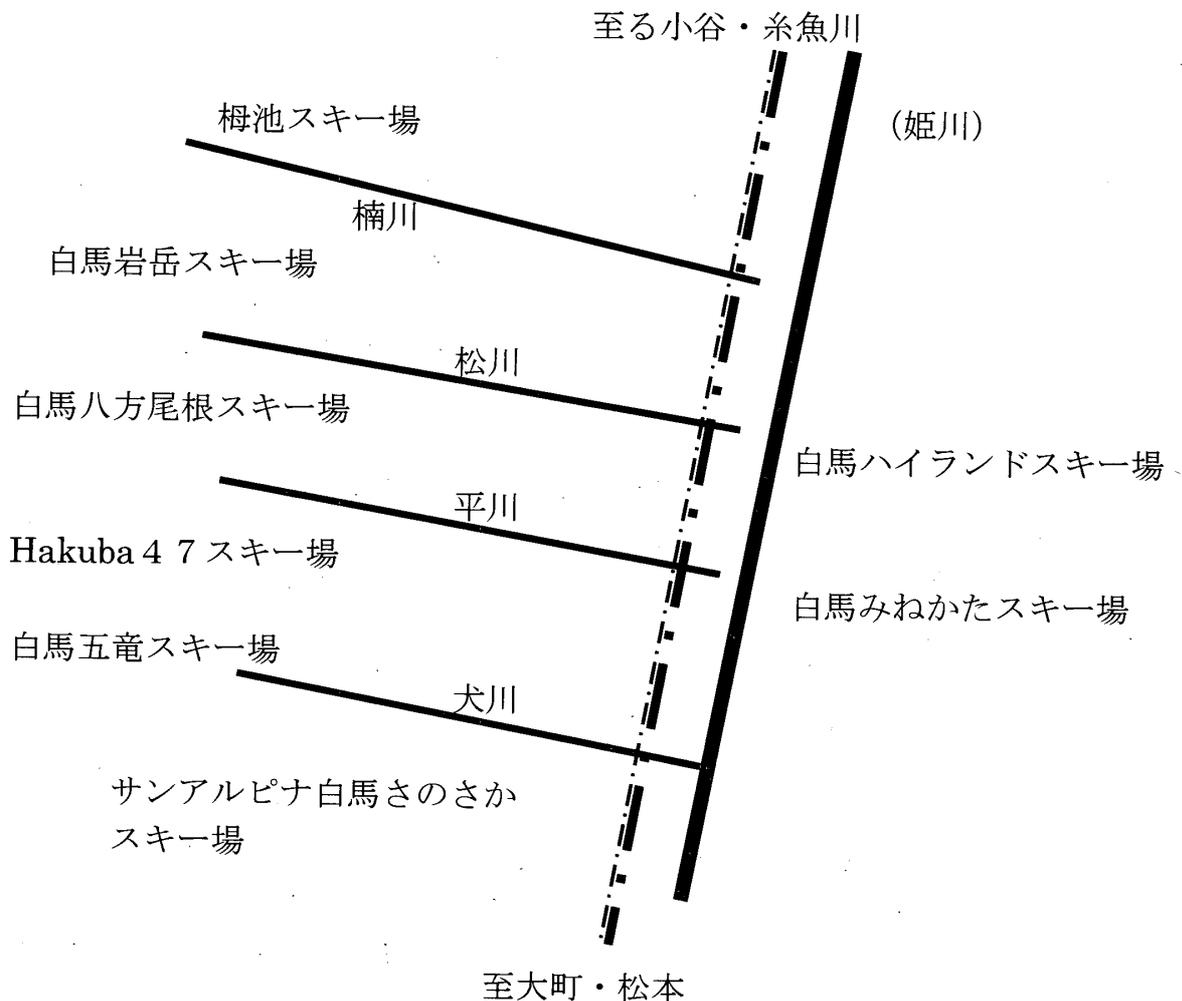


図1 白馬村の地勢

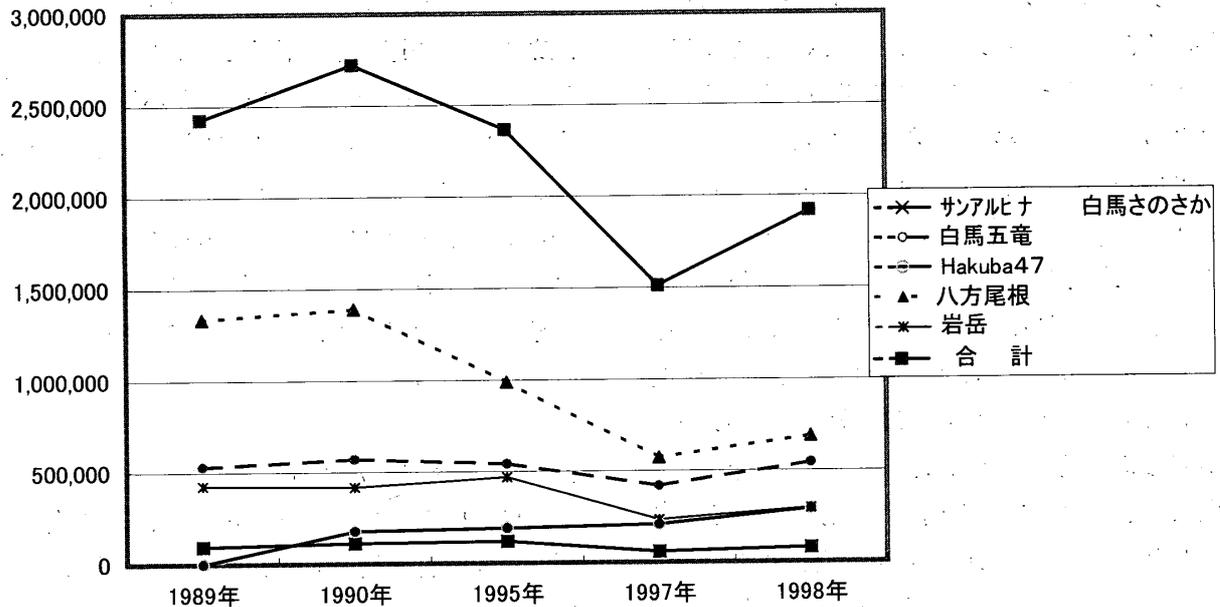


図2 スキー場別利用者数推移 (白馬村)

表1 スキー場別利用者数推移 (白馬村村勢要覧)

	1999年	2000年	2001年
白馬さのさか	77, 604	70, 599	58, 457
白馬五竜	543, 102	516, 610	426, 800
Hakuba 47	291, 131	233, 917	197, 423
八方尾根	688, 316	817, 693	659, 379
岩岳	292, 648	209, 666	204, 074
みねかた	13, 668	13, 937	10, 223
ハイランド	12, 461	13, 592	16, 914
合計	1, 918, 930	1, 876, 014	1, 573, 270

催時に少しは持ち直したものの (1, 616, 200 人/年), スキー客はほぼ半減してしまった。

その後は平成 11 (1999) 年, 12 (2000) 年, と下げ止まったかにみえたが, 2001 年には 135 万 9 千人にまで減少したのである²⁾。表1を見ると, 平成 11 (1999) 年から平成 12 (2000) 年にかけて 43, 000 人, 22 % の減少, 平成 12 (2000) 年から平成 13 (2001) 年にかけて約 30 万人, 16 % の減少になっている。

3) 構造が変わってしまったスキー村

4ヶ月働いて1年が生活できた状況に変化が生じてきた。竹内均³⁾も指摘するように, 今やスキー以外にも多様な楽しみがあり, 宿泊が期待できる裕福な実年以上のスキーヤーにとって, ス

キーやボードのハイレベルな技術が展開されるゲレンデは近づきにくいものになってきた。スキー場もスクラップ&ビルドの可能性があった時代になった。これまでのスキープームにおける客を待つだけの殿様商法は通用しなくなった。営業活動をしなくても客がくる時代は去ったのだ。スキーの大衆化は分衆化に変化した。しかし現実には, スキー客の 90 % を占める関西・中京・関東 (北陸含む) での営業活動がいまだに不十分であり, 80 % を占める若者スキーヤーへの対応ができていない。宿泊客減少にもかかわらず観光の連携が近隣地区とできていない。従来の構造が崩れ, 変わってしまったのに, それに対する対応ができていない。このままでは機能不全に陥るのは目に見えている。

10万人/1hのリフト輸送可能で40,000人収容できる宿泊施設をもつ最大級の白馬は, スキー村からの脱皮に懸命である。オリンピックを迎え投資した宿泊業者は借金に苦しんでいる。景観・色彩に関する環境規制はできたが, し尿処理などに関しては宿泊業者, 地域住民の意識改革が要る。そのために総合的な環境条件への視点が必要とされる。

これまでは財団法人八方振興会 (昭和 49 (1974))

年設立)が、区・観光協会・リフト会社との「4位一体」によるスキー場運営のイニシャティブをとって、他を周縁化して地元の権益を守ってきた。しかし、スキー集客数の減少とともに、システム内に変動が生じ、外部の企業や今までソトにおかれてきたペンション経営者のネットワークなどの力を借りる必要性が生じてきている。つまり、ウチからだけでは生きていけないところに来ている。ソトの力を取り入れることによって、ウチを再構成していかねばならない。構造が変わってしまったのだから、今までの機能は不全となる。今までは、東急との関係が典型的に示すように、ソトの力を警戒しながら借りてきたが、今や、ソトの力を本気で使わないことにはどうにもならない状況になっている。

3. オリンピックと白馬村

政治的な側面も有しているから、一般にオリンピックそのものの意義を問うことは難しいが、開催国・開催都市に多くの影響を与え、大会を機に地域活力を高めるには格好のイベントである。し

かし、スキーのみに頼ることなく、フォーシーズン集客への開発、グリーンツーリズムを模索し始めた白馬村にとって、オリンピックという巨大イベントの誘致は救世主としてのインパクトをもつことができたのであろうか。

1) 白馬村の実態

スキー場経営を図3のように分類すると⁴⁾、白馬村八方尾根スキー場は「地元主導型」スキー場に位置付けられ、外部から参入した資本の活動(東急電鉄)を地元集落が規制し、地元主導のス

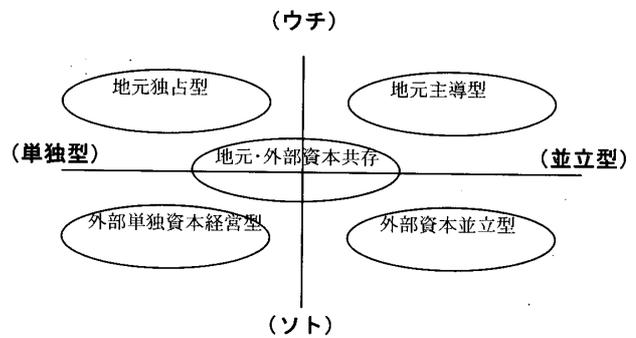


図3 外来資本/地元資本・地元集落のスキー場類型化

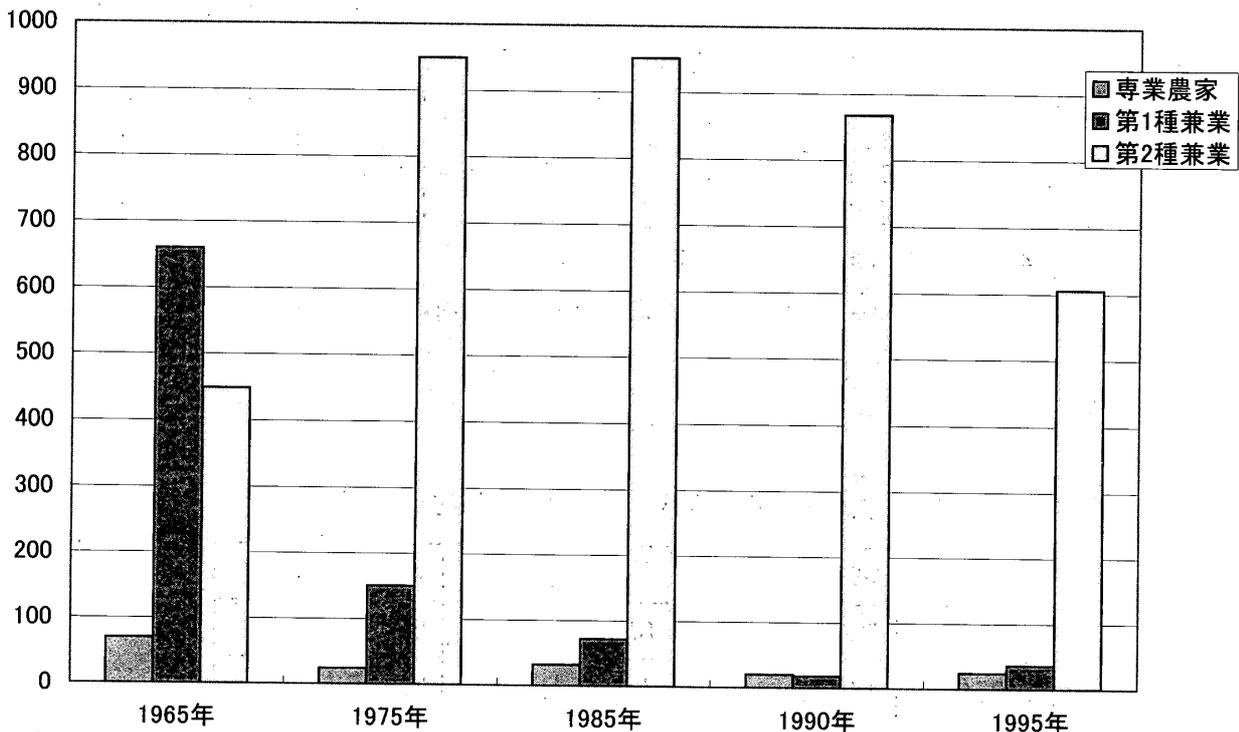


図4 専業・兼業別農家数(白馬村)

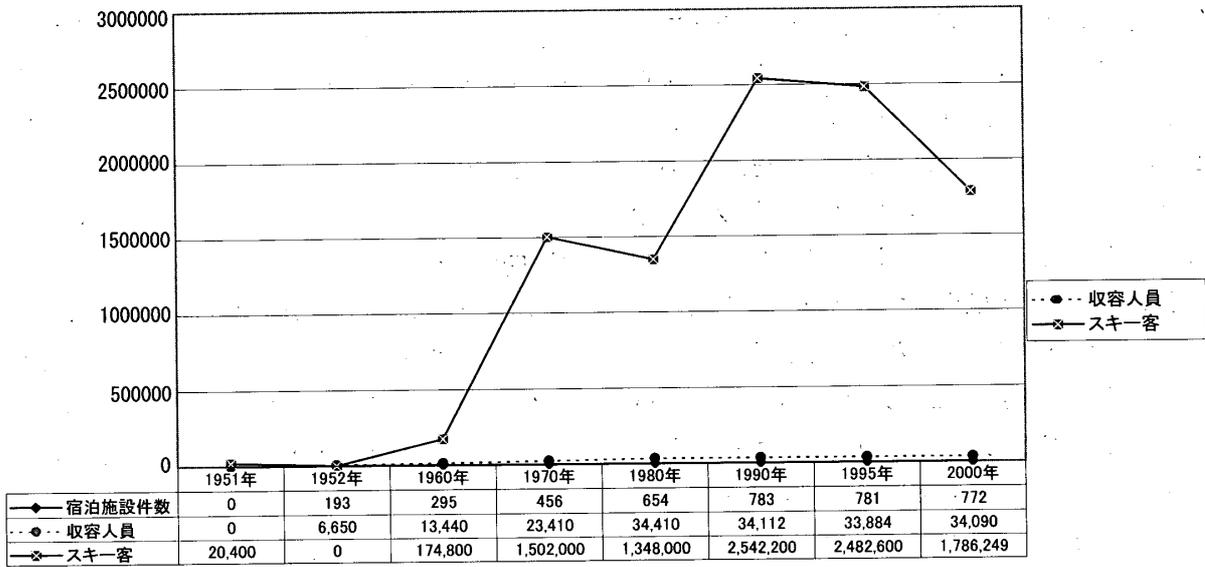


図5 宿泊施設とスキー客(白马村)

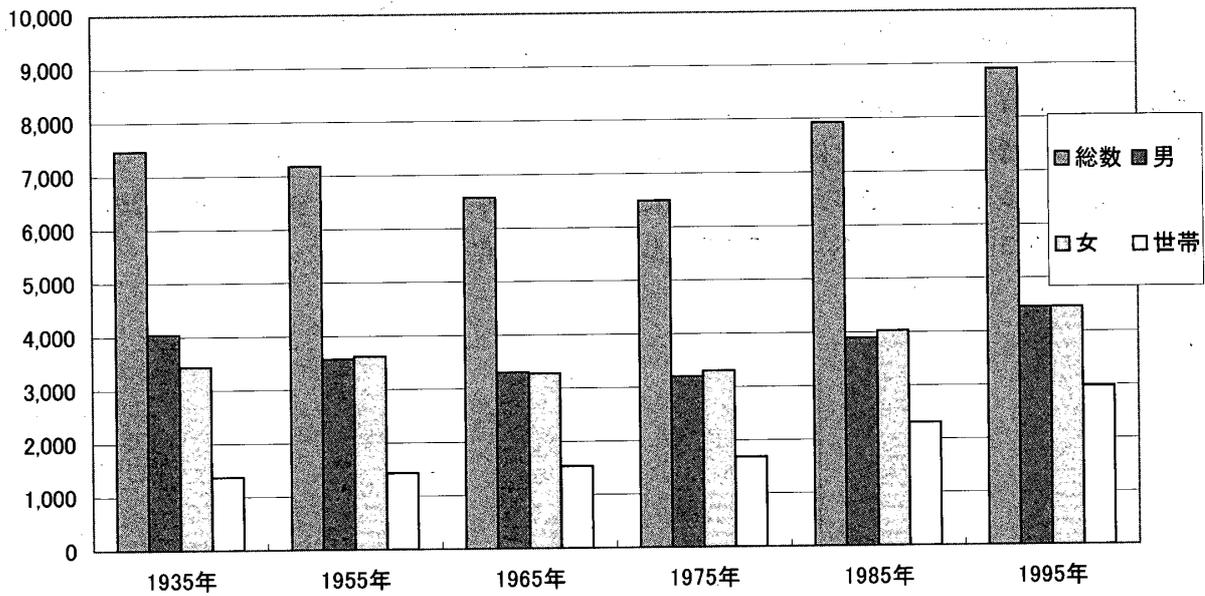


図6 白马村人口と世帯数の推移(白马村)

表2 白马村の産業別人口の推移(白马村村勢要覧)

	第一次産業	第2次産業	第3次産業
1985年	786人	860人	2,996人
1995年	484人	1,001人	3,805人

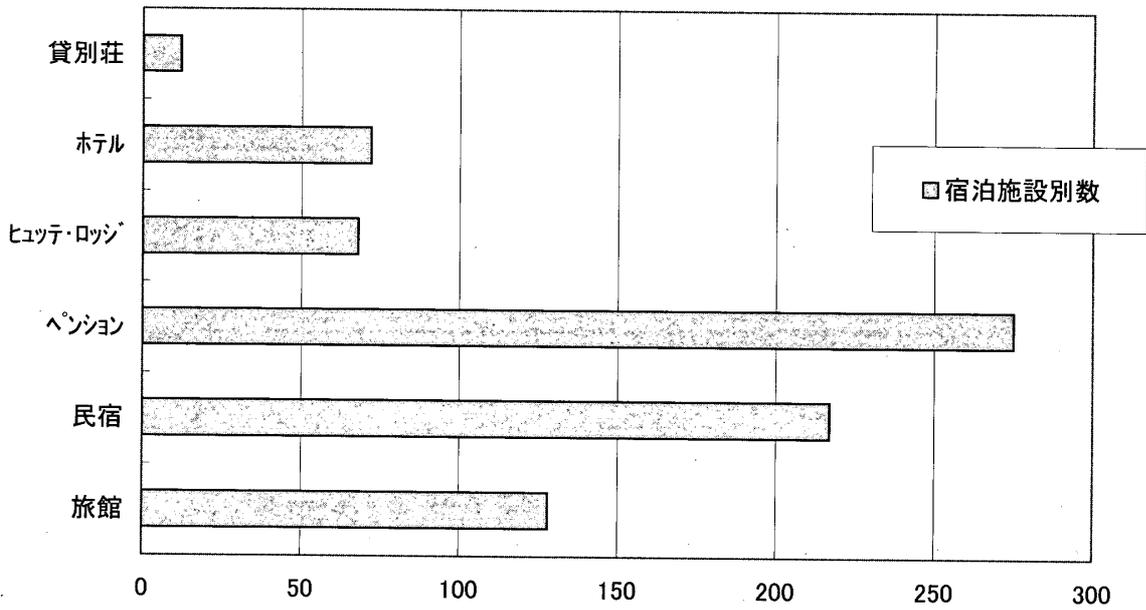


図 7 宿泊施設別数（白馬村村勢要覧）

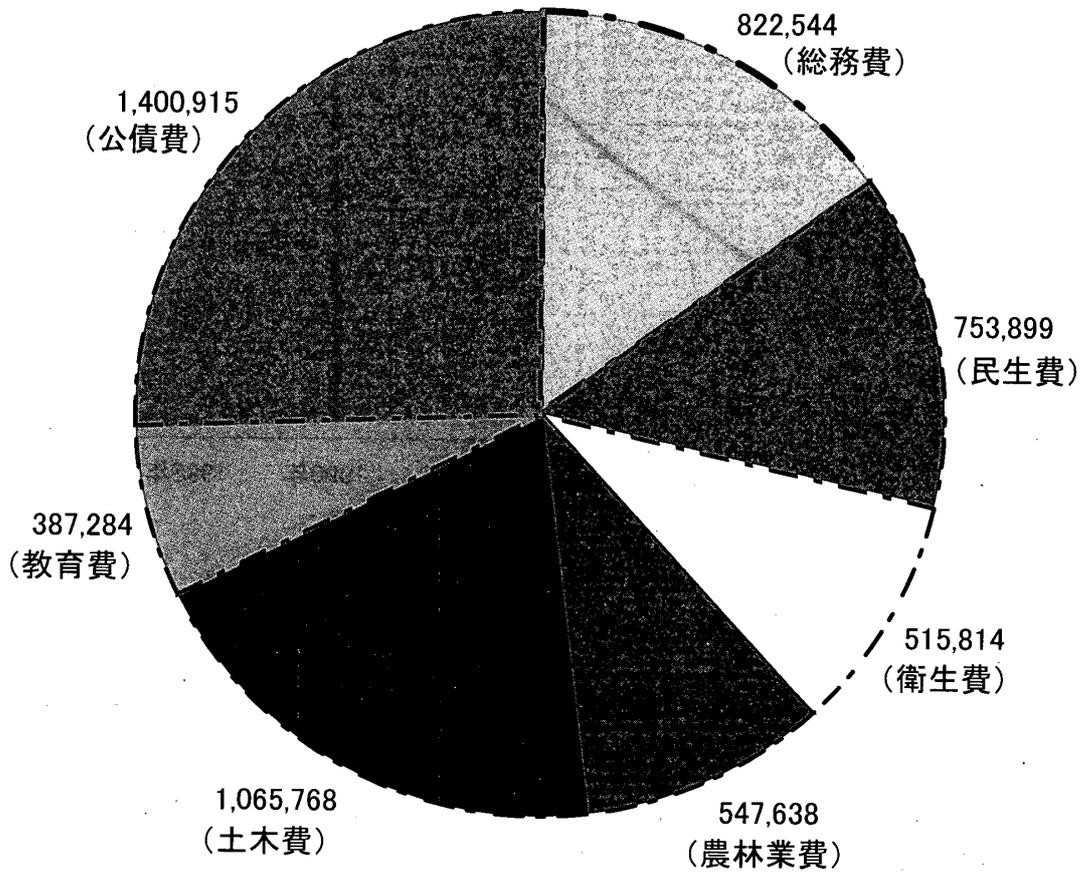


図 8 平成12年度白馬村の61億円歳出（白馬村村勢要覧）単位千円

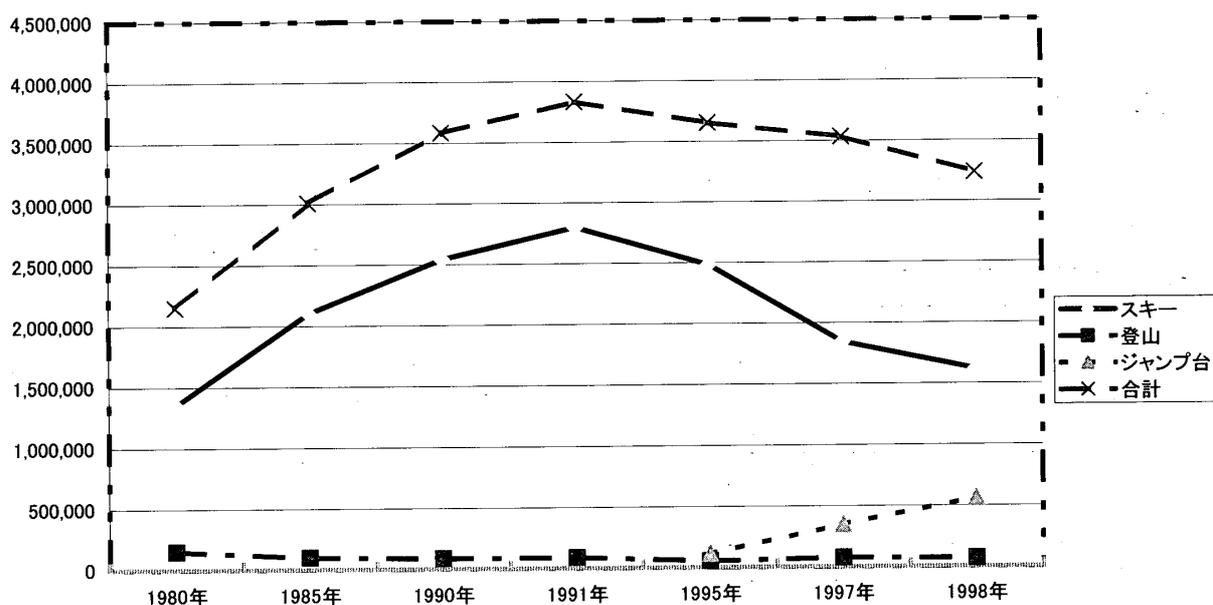


図9 目的別観光客数推計 (白馬村)

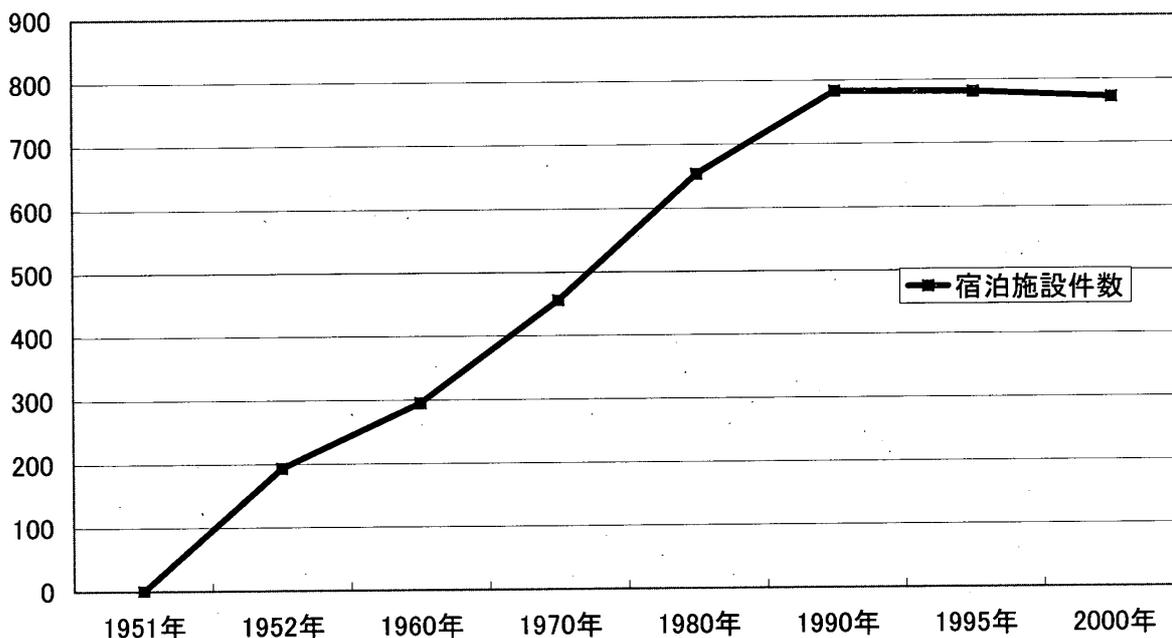


図10 宿泊施設件数 (白馬村)

スキー場経営を確立している点が注目される。「共同体的土地所有」によって、地元の集落や自治体の意向を直接的に反映できるような形態でスキー場の経営が地元の主導のもとで行われてきた。前述の通り、振興会を中心に、振興会・区・観光協会・リフト会社が一体となって地元の権益を守ってきたのだが、その排他性は否定できない。

図4の専業・兼業別農家数から見ると専業農家、第1種兼業農家が激減し、第2種兼業農家で代替されている。産業別就業人口(表2)から見ると、中山間地域でありながら第3次産業が圧倒的に多い。

八方尾根は、宿泊型で、リフトの近くに宿泊施設が密集し、駐車場が遠くにある。商店街と同じ

悩みを持つ。一方、HAKUBA47 スキー場は名古屋のテレビ系列の経営で、2,000 台の駐車場をリフトの下に完備しており、通い型スキー場に適している。平成 14 (2002) 年の春シーズン⁵⁾にも、その差がはっきりと出ている。八方は、1990 年で 1,389,300 人—1997 年に 571,521 人に落ち込み、HAKUBA47 は、1990 年で 176,300 人で、1997 年では、206,741 人と増えている。スキー客は落ち込んでも、収容人員はそう変わらない。

白馬村の歳入は、61 億円で、そのうち村税収入とほぼ同額の地方交付税、で賄われている。

歳出は図8の通りである。

宿泊施設件数で見ると、1990 年スキー客の減少とともに増加していない。

民宿も含めて水洗トイレが普及したが、浄化のち地下浸透型であるので、下水道の完備が急がれる。普及率が 39.4 % である。

2) オリンピックのもたらしたもの 一般的に次のようなことがいえる。

①知名度向上：

4 年に一度の国際大会、スポーツ史上に残る。既存のリゾートは名声を高め、新規のリゾートは売りこみに活用できる。

都市ならば世界に認知、テレビ中継による知名度向上の影響は大である。

スポーツ史上には残るものの一時的なもの故に開催後もアピールし続けねばならない。

②地域住民の誇りと地域への関心は高まる。

③交通インフラ施設等が充実する。

④大会施設の転用によるストック化ができる。

⑤多くの来訪者による消費拡大と受け入れノウハウの蓄積が可能となる。

会場を提供しただけのスキー村、白馬では、上記のことプラス次のことが言える。

⑥主催都市との連携不足や従来の方を待っているだけの殿様商法による情報不足・準備不足のために世紀のビッグ・イベントによるビッグ・チャンスを生かすことができなかった。一例をあげる

と、多くの来訪者を予想できず、土産品不足など折角の消費拡大のチャンスを生かしきれなかった。

⑦村民総出の環境ボランティアによる環境保全体験を出来たことの意義は大きい。

後ほど詳しく述べるが、環境オリンピックをめざして競技場付近の自然保護のために植物の移植等、子供からお年寄りまで環境保全ボランティア活動を体験した。

これは村民に誇りと地域への関心を喚起すると同時に、自然の中にこそ村の定住条件のキーがあるという気づきを与えた。

⑧交通インフラにより高速交通網ができたが、かえって素通りする人が増え、宿泊客が減った。ビッグ・チャンスを生かすことができず経済効果は不発に終わった。オリンピックのために投資した人たちは借金に苦しんでいる。民宿が旅館へと変わったが、実態は、例えば旅館の板前さんは民宿時代の奥さんがつとめるというように、変わっていない。ペンション経営者はこの不況をもちにかぶっているが、民宿経営者は、兼業農家、地元策動業などの収入があり、宿泊客数は最盛期の 40% に落ち込んでいるが、意外と差し迫っていない。

⑨ビッグ・チャンスを生かせなかった原因は今までの村のありかた・やり方にあることに気づいた。雪さえ降れば客がきて、大金が落ちるといふ、過去の栄光を引きずって、オリンピックが何かを持ってきてくれるという幻想をいだいていた。主体的に取り組んでこなかったことに対する強烈な反省と怒りがある。この反省と怒りは、今や構造が変わってしまってスキー客が半減してしまった現状に対して、気は焦るのに身動きできずなんら有効な手だてが打てないでいる今のわが身に対するものでもある。オリンピックによって村民は村のかかえている問題点をいやというほど痛感させられた。⁶⁾

3) タイムバージョンによるスキー場開発・経営の分類

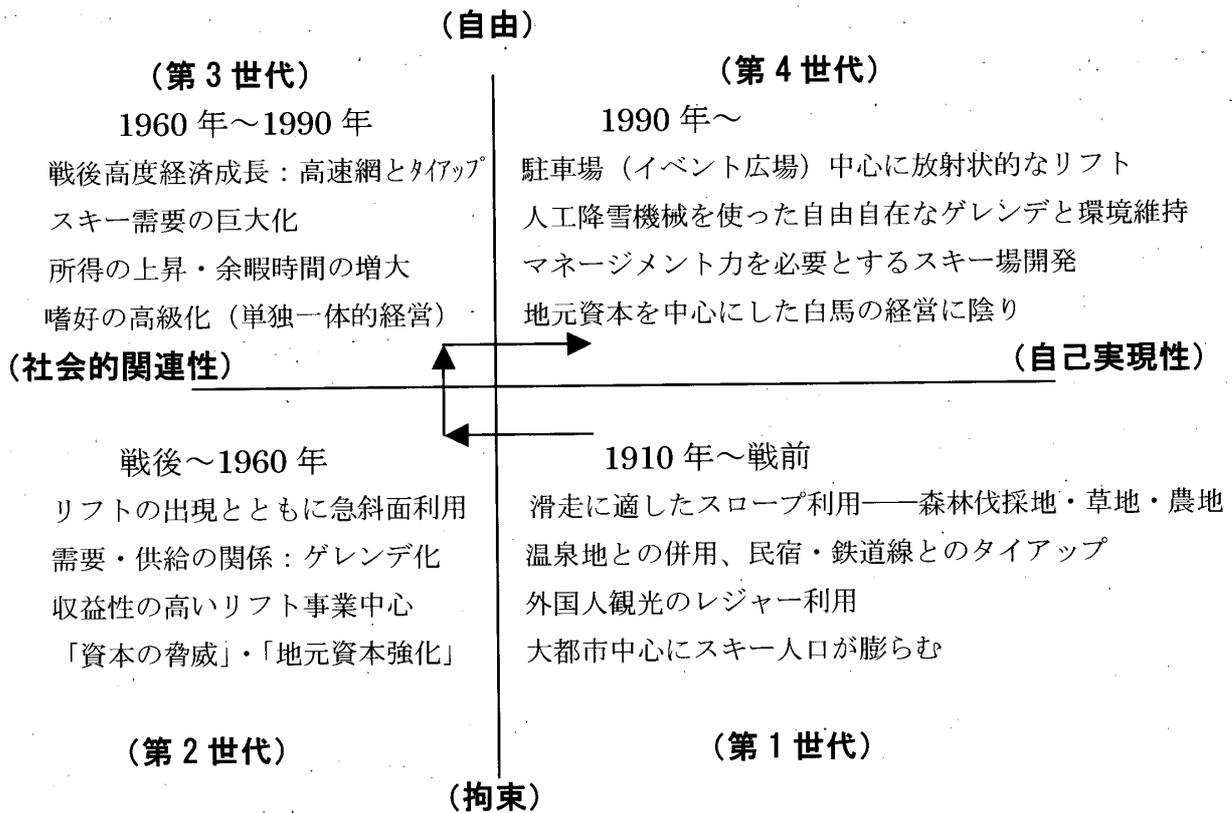


図11 スキー場開発・経営の分類

ここで、スキー場経営について、時間経過とともに、縦軸に「自由」と「拘束」、横軸に「社会的関連性」と「自己実現性」で見えていく(図11)。これまでのスキー場の発展を分類すると、リフトもなく滑走に適したスロープを利用して楽しんだ第1世代スキー場、リフトの出現とともに急斜面利用が実現した第2世代スキー場、戦後高度経済成長、高速網とタイアップした第3世代スキー場、1990年以降に始まる、駐車場(イベント広場)を中心に放射状に伸びるリフト、人工降雪機械を使った自由自在なゲレンデと環境維持した第4世代スキー場等の出現とともに、白馬スキー村にかげりが見えてきたことがわかる。

4) 環境オリンピック

第18回オリンピック冬季競技大会、1998パラリンピックと冬季競技大会——白馬会場の記録——(白馬村)によると、

長野五輪は環境冬期五輪といわれてきた。前回

のリレハンメル冬季五輪から、自然にやさしいコースづくりや会場づくりが、大きくクローズアップされる。以下の各会場の環境側面、環境影響評価について簡単に述べ、白馬の人々がいかに、環境と取り組んできたかを報告する。このことが、オリンピックの遺産として地元の人々に引き継がれた。昭和61(1986)年オリンピック誘致準備委員会の段階では、アルペン系は志賀高原に決まっていた。男女滑降競技は岩菅山を切り開いてつくる計画予定であった。岩菅山、裏岩菅山、東斜面は国立公園の特別地域であった。日本自然保護協会、県自然保護連盟、日本生態学会、などから計画の見なおし、既存スキー場への見なおしの要望が出る。平成2(1990)年、招致委員会は自然保護の声を押し切って招致活動を続けることは無理との判断から、大局的見地による既設のコース利用の立場から八方尾根コースが急浮上する。しかし、平成6(1994)年「自然環境影響調査」により、男子滑降のフィニッシュ・エリアにおいて中

畔沢（なかあぜざわ）周辺のミズナラを主とする多くの伐採と造成が必要となる。——岩菅山移転問題も含めて、こうした経過の中で、後日男子滑降のスタート地点問題、すなわち 1800 m と 1680 m の距離確保をめぐる問題へと広がるのである。雪面硬化剤不使用、などの条件も含み、結果平成 9（1997）年 12 月 1 日、1765 m で男子滑降距離は合意した。

以下に、各会場における環境への取り組みを簡単に述べておく⁷⁾。前回のリレハンメル冬季五輪から、クローズアップされた自然にやさしいコースづくりや会場づくりが、長野からソルトレークへと引き継がれていくことが望まれていた。

①アルペンスピード系会場：

平成 2（1990）年、自然保護の声を押し切ってまで志賀高原岩菅山で招致活動を続行するのは無理、と判断、既設コース利用の立場から八方尾根コース急浮上する。

平成 6（1994）年「自然環境影響調査」により、男子滑降のフィニッシュエリアにおいて中畔沢周辺のミズナラを主とする多くの伐採と造成が必要となる。

こうした経過の中で、後日男子滑降のスタート地点問題、国立公園第 1 種特別地域通過、すなわち 1800 m と 1680 m の距離確保をめぐる問題へと発展する。その結果平成 9（1997）年 12 月 1 日、1765 m で合意した。

②ジャンプ台の建設：

招致委員会の自然保護専門員会で検討、昭和 63（1988）年現在植生を生かすこと、工事に伴う土砂の移動など、表土復元工法の採用の指摘を受ける。

平川から松川に掛けての、ギフチョウの生息地の保全をする。

自生するミヤマアオイを白馬中学スキー部 70 人が 500 m 上流の斜面に移植する。

③クロスカントリー会場：

コースの設定も既存のリンドウや山道を最大限生かすことで設計変更が繰り返される。大鹿地区

に決定される。

クロスカントリー会場はオリンピック用に新しく作るために、動物、植物、河川への影響、工事による騒音・振動などへの配慮を要する。

④バイアスロン会場：

射撃による銃刀法など競技会規制、左右 3km、前方 2km を半径とする間に人家や道路がないことなどの条件から、飯森地区の東山の「自然環境影響調査」を受ける。

⑤関連工事の環境配慮：

河川工事による環境影響への配慮をする。

男女滑降フィニッシュ地点エリアは、中畔沢と木樨川（きなら川）が流れており、どちらも砂防指定河川である。

中畔川——男子滑降コースのゴールエリアの真中を流れていて、河川を含む周辺森林の支障になる。

木樨川——女子フィニッシュ・エリアの横を流れている。姫川砂防工事事務所は、「自然環境影響調査」の結果を待って、動植物の生息や生育に配慮した自然石を使った近自然型工法を採用した。

イワナ・サンショウウオの移動を行った。

⑥駐車場：

車の乗り入れの規制、最小限必要な駐車場については、伐採や造成を避け、松川・平川の河川敷内を臨時駐車場とする。

対策——注目種の移植、緑化の推進、オオタカに対する環境保全対策、カエル池の復元、ホテルの小川の復元をおこなった。

⑦条例による美しい村づくり：

昭和 63（1988）年 9 月、「開発基本条例」制定・リゾートブーム、登記的マンション開発に対する抑制として、宿泊施設建設の抑制に乗り出す。開発面積、高さ・建蔽率、容積率などの規制が始まる。

緑化、景観、屋根や壁の色に対する規制、看板や広告板の規制——現在ではそのなごりは残るも、違反者が出ている。

表3 長野五輪 経済効果

	投資・消費額	生産誘発額	誘発効果
投資部門	13,647	20,710	1,52
消費部門	1,592	2,534	1,59
総計	15,218	23,244	1,53

(電通によるアンケートより、株式会社電通『「長野オリンピック」に関する調査結果報告」1998)。

ここで、電通総研が行った調査アンケートをもとにオリンピックの若干の把握をしておきたい。

(1) 数字で見るオリンピック

- ①長野五輪を見た・・・99%
- ②長野五輪は成功・・・95%
- ③もらい泣きした人・・・44%

(2) 長野五輪の「場」を提供した白馬村へのインパクトは？

直接的にはそれほどのインパクトにならなかった。

- ①宿舎の受け入れは、NAOC…地元の旅館、民宿、ペンションはノータッチ
NAOCの方でうまく調整できなかった。
- ②一校一国運動は長野市のみであった。各会場の学校への協力要請はない⁸⁾
- ③駐車場整理・・・地元が指揮していない。
- ④主体は長野市で、白馬村は会場の提供、滑降スタート地点問題
…地元は強く関わられていなかった⁹⁾。

(3) 間接的なインパクトはあった。

- ①ボランティア民宿…「知の縁」というネットワークの形成が始まる。
- ②環境側面への考え方、影響評価のきびしさ、景観価値認識、交通アクセスへの関心が高まる。
21世紀のキーワードは「環境」、スノースポーツ以外への取り組みの足がかりとなる。
白馬の地勢が第4世代スキー場に不向きであること・・・集落の形態からして
ゴンドラ、リフトの下に宿舎の群生・・・駐車場の確保が難しい。

(4) オリンピックと受け皿の関係

国内誘致競争——国外誘致競争——開催中
(県単位) (国単位) (開催市)

(5) 白馬村に生きる

- ①自給自足の時代ではない。
- ②生産構造はサービス業になってしまった。…ただし、ノウハウの蓄積はない。
- ③スキーがなければただの寒村である。
- ④ペンション経営者の50%は売りに出す。
- ⑤民宿から旅館へ・・・ただし、板前は民宿当時からのかあちゃんがする。
集客数は最盛期の40%の落ち込みようである。
- ⑥東急に寄生してきており、情報入手の不足が目立つ。
- ⑦地元の中心化、よそ者を含めたウチのパイの拡大によって今までは成り立ってきたが、今後はソトの力を借りて生きていくしかない。…かといって成功の保証はない。

4. ソトの力を借りる

1) ウチとソト

スキーヤーというソトからのお客さんにより生計を立てることができた。ソトからペンション経営者がやってきた。東急という大きな外部資本もやってきた。ウチは区、観光協会、リフト会社、財団法人八方振興会の4位一体による経営がなされた。やがて、振興会が中心となり経営にあたるが、スキー場も「経営」のプロでないと運営が難しい時代になってきた。上野千鶴子¹⁰⁾も指摘するように、中心、あるいはウチの力が小さくなったときにはソトのパワーを借りることは常套の手段

なのである。かつては東急に対しては随分と規制強化をしてきた。具体的な提案は紙上の都合で割愛せざるを得ないが次のようなことが計画されている。

平成 13 (2001) 年より、スキー観光からの脱却策として、広域連携による観光連携ルート、自然環境との共存した観光立村が模索され始めた。以下にそれらの動きを列挙しておく。

●北アルプスゴールデンルート——ネットワーク—— (国土交通省北陸地方建設局 2001 年)

富山市—松本市—白馬村—糸魚川市：「360 km ゴールデンルート」

異なった地域の「自然・文化・歴史・伝統・祭り・イベント・学習・芸術・スポーツ・温泉・特産品」、人、民間ネットワークを主導として連携型観光を構想したものである。

●環境共生型リゾート構想 (八十二銀行経済研究所, 2001 年)

白馬村観光振興のコンセプト (：持続可能な観光資源活用 + 都市的アメニティ機能) を打ち出す。

●ノルディック・ジャパン・フォーラム (ノルディックジャパン環境会議 2000, 2000 年)

北欧 5 カ国 (アイスランド, デンマーク, フィンランド, スウェーデン, ノルウエー) は、歴史的に国家、市民レベルで環境意識が高い。21 世紀は「環境の時代」といわれる。長野はオリンピック開催を通じて、「自然との共存」という点で、接触してきた市民団体、環境保護団体とのやり取りの中から多くのことを学んできた。長野をモデルに循環型社会づくりの起点とすることを目的に取り組む

●よそ者 (地元よそ者を含む) ネットワーク¹¹⁾

長野五輪ボランティアとのネット、ペンション経営者、村以外の応援団などとのネットワーク、知縁によるネットワークの活用が盛んに行われている。

2) 方法論は社会実験によって

これまでの地域振興はどちらかというと先進事

例主義の傾向にあった。今後の展開として、社会実験としての方法を以下に紹介しておく¹²⁾。

(1) 社会実験とイベントの違い

社会実験の方法に 2 通りある。期間を例えば 1 ヶ月とか決めて行うやり方とイベント的にする方法がある。

○社会実験：

次のステップへの認識、実証すべき対象が設定され、中立的に社会の場で検証する。

○イベント：

お祭りの・にぎにぎしさが強調される。

(2) 社会実験の特性¹³⁾

①検証するフィールドがある：

社会実験の決定要件は、現場体験 (フィールド体験) を経るということである。現場には生の情報が集積されている。そこに生身の人間が介在することで、情報の複合化が興る。机上の議論は情報を平板化する嫌いがある。何かを実証しようとするときは、フィールドの善し悪しが社会実験の質を決定づける。

②検証する期間を限定する

期間を区切り、終わりを決めてなければ結果を評価する区切りができない。期間を限定することで、一時的に既存の規制から解放し、新しい真空状態をつくることができる。それは、「お祭り」という非日常的な場を演出することに通じる。

③市民等の参加・体験のプロセスがある

社会実験の重要な要素は、まさに社会に生活している人が参加することであり、検証したい事象を体験するというのが不可欠の条件である。人が活動し、ある事象を体験するうちに、意識の深まりや変化がおきてくる。それがやがて合意形成へと進む。

④実験参加者が中立的な立場にある：

実験が対象とする事象が慣習・旧習の壁を突き崩し、影響の度合いが深刻かつ広範囲で有ればあるほど、実験アレルギーにかかる人が多くな

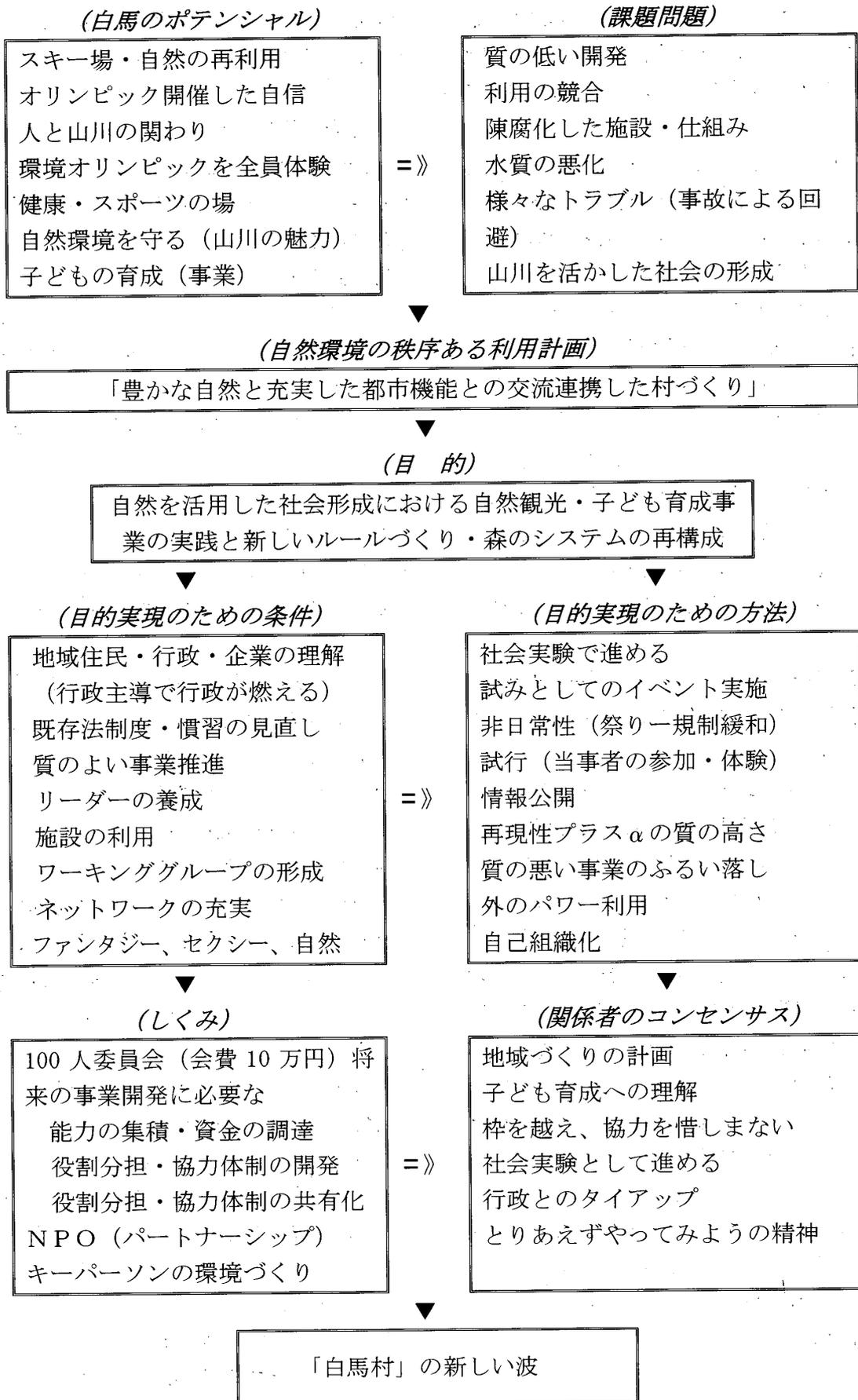


図12 白馬スキー村社会実験試論モデル

る。実験を実施する側にも、実験に参加する人にとっても、特定な立場の人の恣意性を排除するという中立という要件は重要である。

⑤情報が公開されている：

社会実験はそれだけでなくとも実験推進者の主観や個性、政治的意図などによって中立性を失い、実験の意味を失いかねない。実験推進者が客観的な立場で実験を進める必要があり、これを担保するためにも、情報の公開は重要な要件である。

⑥再現性がある：

実験という以上は、結果に再現性が求められる。つまり、場所を変えると全く違う結果になるというのでは実験の意味が著しく減じることになる。しかし、社会という条件の違いからくる再現性の差はさけられない。

⑦中止：

実験だから中止することもある。

5. ディスカッション

白馬村の構造が変わった。スキー依存型の産業構造からの脱却が始まった、といわれる。村人もそれに気がつき始めた。スキー客がピーク時を半減するに至ったのである。農業という一次産業を細々と営んでいた寒村が、スキー客の賑わいによって、スキーという三次産業により生計を営むスキー村となっていた。しかも、地元主導型による生活者の主知的な取り組みによるものであった。白馬を訪れた若者スキーヤーは彼らの小遣いやアルバイト収入をスキーに投入し、中年はこれにレジャーを注ぎ込んだ。スキー場が増え、レジャーが多様化し、人々のスキーに対する思いが変わっていった。村の人々はスキーに替わるものへの模索をはじめ、他のスリー・シーズンへの観光集客数の増加を見こんで取り組み始めた。夏の観光客は増えてきた。冬においてもスキー以外の観光も出始めた。しかし、収入面でかつてのように冬だけで1年間を過ごせるほどには至らない。

オリンピックも一過性のものであった。経済的

には村にも個人にも借金が残った。しかし子供からお年寄りまで村民総出の環境保全体験は、引き継いでいくべき大きな財産として残った。一人一人以上の村民総出の環境保全ボランティア活動は、日本広しといえども白馬をおいて他に例がない。この体験を通して、「白馬には自然がある」「徹底的に自然にこだわっていく以外に道はない」「白馬の自然を守らなければ観光も衰退する」ということに改めて村民は気づいた。このことから、例えば、自然保護に一步近づくスキーによる雪山散策観光というような従来のゲレンデスキーから脱したかたちも出てくる。

地方分権、町村合併、地方交付税の切り詰め、公共事業の見直し、いずれもこの時期に白馬村にとっては不安な情報として飛び込んでくる。北海道のニセコ町でもおなじことが起きている。スキー以外に、「体験王国ニセコ」——川を使った「ウオータースポーツ体験」、高原の風を浴びて「スカイスports体験」、オリジナルな思い出づくりの「ハンドメイド&農業・酪農体験」、自然を満喫する「ウォーキング&ウォッチング体験」など、体験型観光として取り組んでいる。こうした点で、かつてのスキー村がスキーのみでなく、総合的な観光としてレジャー需要を高めるために躍起になっている。白馬村も同様な状況にあるといっ
てよい。中山間地域から若年層が減少するように、人口減少、少子化、高齢化、と同じ運命が待っているのであろうか。ペンション経営者には田畑がないから跡取りは一人、民宿・旅館は兼業農家であるからもう少し余裕があるが、当てにしていた子どもが村に残るとはかぎらない。白馬村にもシンクタンクやコンサルによって、今後の方向付けの提言が用意されている。しかし、それが成功する保証はどこにもない。構造が変わってしまったのである。これまでの機能が不全に陥ることを覚悟しなければならない。

成功している湯布院のように、ソトから帰ってきた人、まったく外部の人（外国人も含む）の区別なく一体となってみんながよくなるよう、村全体がこれを使い切っていくという姿勢がないと

何も始まらない。まずは従来の排他性から脱することが必要である。新・旧住民間の壁を、ウチ・ソトの間の壁を取り払い、ソトの力を積極的に、本気に利用していく。白馬の唯一の財であるかけがいのない自然にあくまでもこだわって、手法的には住民による提案→討論→合意→実験→検証→提案→討論→…を積み重ねていくこと〔社会実験〕によって、脱スキー・自然を保護し、自然と共生するフォーシーズン・グリーンツーリズム、グリーンスポーツに果敢に挑戦していく。多少の失敗は覚悟しなければならない。観光業は、日本のみでなく世界相手の商売である。世界一の村をめざすべきである。ソトの力を積極的に受け入れ、利用しながら、住民自身が考え、立案し、意見をたたかわせ、なんとか合意を見出し、まずやってみる。その結果を検証・検討し、また手直しも含めて提案、討論、合意、実験、検証、提案と積み重ねていく。地道に実験を積み重ねていくしかない。構造が変わってしまったのだから、シンクタンクやコンサルの提言どおり進むだけでは前途は厳しい。村民自身がゼロからそのシステムを改変し、自らの皮膚感覚を信じて、ウチ・ソト、新・旧の別なく一丸となって、定住条件としてのフォーシーズン、グリーンツーリズム、グリーンスポーツに挑戦していくしかない。なお、これは平成11年度～13年度科学研究費補助金(基盤研究(B))(1)社会学)の支援を受けた。

注

- 1) (以上、白馬村については地方公共団体総覧、ぎょうせい、白馬村第3次総合計画を参照した。)
- 2) 参考文献12)
- 3) 白馬村、雪国白馬フォーラム(2002年3月)の竹内均氏講演より。
- 4) 参考文献3)土屋俊幸を中心に小谷が2000年作成
- 5) 平成14年3月11日(日曜)に筆者らが現地にて確認した。
- 6) 平成10(1998)年～14(2002)年の間による地元新聞記者と筆者のインタビューによる。

- 7) 第18回オリンピック冬季競技大会、1998パラリンピックと冬季競技大会——白馬会場の記録——、白馬村より、これを中心にして述べる。
- 8) 長野市以外のオリンピック会場地区は、会場として使ったままで、あくまでオリンピックは長野市であるという主張がなされた。この考えは他の点でも主張されていた。
- 9) 滑降出発地点問題でも、地元の意見を陳情したが、会場地はあくまで借りている物であって、これらの意見を取り入れなかった。地元では、白馬の山の自然を守ってきたのは地元われわれであることを主張し、距離の延長を主張したそうである。地元インタビューによる。
- 10) 上野千鶴子「〈外部〉の分節—記紀の神話論理学」(井上光貞・上山春平 監修、仏教と日本人1—神と仏一、春秋社所収、pp.261-310,1985)
- 11) 今回の聞き取り調査の中でペンション経営者が個人的なネットワークを独自に、しかもかなり大規模に行っていた。これも情報化時代の兆候として注目した。
- 12) 参考文献7) 小谷寛二、pp.178-191 参照。
- 13) 参考文献15) 田中栄治、pp.154-159参照。
- 14) 表1、表2、図2、図4、図5、図6、図7、図8、図9、図10は、白馬村および白馬村村勢要覧より小谷が加工したものである。

参 考 文 献

- 1) 相川俊英「長野オリンピック騒動記」株式会社草思社、1998
- 2) リゾートゴルフ場問題全国連絡会編者「検証・リゾート開発〔東日本編〕、株式会社緑風出版、1996
- 3) 土屋俊幸「スキー場開発の展開と土地所有——『共同体的土地所有』の意味——」(松村和則編者「山村の開発と環境保全——レジャー・スポーツ化する中山間地域の課題——」株式会社南窓社、1997)
- 4) 鳥越皓之「環境社会学の理論と実践」有斐閣、1997
- 5) 財団法人余暇開発センター「業種別レジャー産業の経営動向(1999年版)」株式会社同友館、2000

- 6) 松村和則「地域づくりとスポーツの社会学」道和書院, 1993
- 7) 小谷寛二「河川利用におけるEポート社会実験」(山崎一真「社会実験 市民共同のまちづくり手法」東洋経済新報社, 1999)
- 8) 星野芳郎「自然・人間危機と共存の風景」講談社新書, 2001
- 9) 須田 寛「観光の新分野」株式会社 交通新聞社, 1999
- 10) 嶋根克巳・藤村正之「非日常を生み出す文化装置」北樹出版, 2001
- 11) David Chernusbenko “Greening our Games” Centurion publishing & Marketing, Ottawa, Ontario, Canada (D. チェルナシエンコ著, 小椋 博・松村和則 編小谷寛二他訳「オリンピックは変わるか」道 and 書院, 1999)
- 12) リゾート地閑散期対策の検討調査(白馬編) 報告書案, 平成 14 年 2 月 22 日, 2002
- 13) 谷口源太郎「スポーツの真実」三一書房, 1996
- 14) 多摩大学総合研究所・大和ハウス工業生活研究所「レジャー産業を考える」実務出版株式会社, 1993
- 15) 田中栄治「地域連携の技法」今井書店, 1996